

## 平成24年度予定額について(学術研究関係)

### (1) 大学等における研究基盤の整備

○ 国立大学法人運営費交付金等 H24 予定額 1兆1, 604億円  
(うち復興特別会計 57億円)  
(H23 予算額 1兆1, 585億円)

国立大学及び大学共同利用機関が我が国の人材養成・学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費である運営費交付金等を確保。

◆ 国立大学法人運営費交付金 H24 予定額 1兆1, 423億円  
(うち復興特別会計 57億円)  
(H23 予算額 1兆1, 528億円)

安定的・継続的に教育研究を展開しうるよう、各大学等の財政基盤をしっかりと支えるために必要な大学運営の基本的な経費を確保するとともに、国立大学等の教育研究力の強化に資する取組について、所要の経費を確保。

◆ 教育研究力強化基盤整備費 H24 予定額 43億円  
(H23 予算額 58億円)

昨年度創設の大学教育研究特別整備費を見直し、新たな社会ニーズに対応した教育研究組織の整備等を行う大学に対し、教育研究基盤の整備に対する重点的支援を行うことで、教育研究力の強化を支援。

◆ 国立大学改革強化推進補助金 H24 予定額 138億円  
＜新規＞

国際的な知の競争が激化する中で、大学の枠を超えた連携、教育研究組織の大規模な再編成、個性・特色の明確化などを通じた国立大学の改革強化を推進するため、新たな補助金を創設。

○ 私立大学等経常費補助等 H24 予定額 3, 390億円  
(うち復興特別会計 115億円)  
(H23 予算額 3, 323億円)

私立大学等の質の高い教育研究活動を支援するとともに、被災地のある大学の安定的教育環境の整備や授業料減免等への支援を充実。さらに、施設・設備の整備の推進等を図る。

○ 国立大学法人等施設整備費

H 2 4 予 定 額 9 1 5 億 円

(うち復興特別会計 4 4 6 億円)

[他に財政融資資金 4 1 8 億円]

(H 2 3 予算額 4 3 7 億円) [他に財政融資資金 4 2 3 億円]

国立大学法人等が、創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する。

○ 最先端研究開発戦略的強化費補助金

H 2 4 予 定 額 1 0 1 億 円

(H 2 3 予算額 1 7 5 億円)

グリーンイノベーション及びライフイノベーションを中心に、基礎研究から出口を見据えた研究開発を行う最先端の研究設備の整備・運用に必要な支援を行い、「頭脳循環」の実現による研究開発力の強化を図る。また、最先端研究開発支援プログラム全般及び当該中心研究者・研究課題の研究内容を広く公開する活動に対して助成を行う。

○ 学術フロンティアを促進するための基盤整備

(大規模学術フロンティア促進事業)

H 2 4 予 定 額 2 8 9 億 円

※国立大学法人運営費交付金の再掲を含む

※最先端研究開発戦略的強化費補助金の再掲を含む

<新 規>

我が国の学術の振興に資する大規模プロジェクトへの安定的・継続的な支援を図ることを目的とする「大規模学術フロンティア促進事業」を日本再生重点化措置要望を活用し、新たな予算上の枠組みとして創設。今後、本事業により、大規模プロジェクトについて、「日本版ロードマップ」(※)に基づき、社会や国民の幅広い理解・支持を得つつ、国際的な競争・協調に迅速かつ適切に対応できるよう支援し、広範な研究分野全体を俯瞰したうえで、戦略的・計画的な推進を図る。

(※)日本版ロードマップ：科学的評価に基づいた戦略的・計画的な政策決定に資するため、広範な研究分野コミュニティの意向を踏まえ策定（平成 22 年 10 月 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）。

<本事業で支援する大規模プロジェクト>

- ・「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進
- ・大型低温重力波望遠鏡（L C G T）計画
- ・大型光学赤外線望遠鏡「すばる」共同利用研究
- ・アルマ計画の推進
- ・超高性能プラズマの定常運転の実証
- ・Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求
- ・大強度陽子加速器による実験研究

## **(2) 大学等における学術研究への支援**

**○ 科学研究費助成事業（科研費）** **H24助成額 2,307億円※**  
**(H23助成額 2,204億円)**

「基盤研究（B）」及び「若手研究（A）」に新たに複数年度研究費の改革（基金化）を導入する（研究費総額のうち500万円以下）ほか、若手研究人材の育成を担う「新学術領域研究」の拡充や、優れた研究能力を有する若手研究人材（日本学術振興会の特別研究員等）への研究費支援の拡充を通じて、次世代を支える若手の支援や研究フロンティアの開拓を図る。

※平成24年度予定額は2,566億円

**○ 人文・社会科学等の振興** **H24予定額 5億円**

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数を含む

**(H23予算額 6億円)**

人文・社会科学分野において、政策や社会の要請に対応した課題解決・社会志向の研究や、異なる分野の研究者による共同研究を推進するとともに、豊富な学術資料やデータの活用等による共同利用・共同研究を行う拠点を整備することにより、当該分野の振興を図る。

## **(3) 我が国における国際的に卓越した研究教育拠点の形成**

**○ グローバルCOEプログラム** **H24予定額 131億円**  
**(H23予算額 237億円)**

国内外の大学・機関との連携と若手研究者の育成機能の強化を含め、国際的に優れた教育研究拠点形成を厳格な審査・評価を通じてより重点的に支援する。

**○ 世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)** **H24予定額 89億円**  
**(H23予算額 81億円)**

世界的な著名研究者を拠点長として責任者に位置づけ、その下に高いレベルの研究者が集結する、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点構築を目指す。

既存の6拠点が事業期間において世界トップレベル拠点となるよう引き続き推進していくことに加え、新たな戦略的展開として国際的に先鋭な領域に焦点を絞った拠点の構築を実施する。

## **(4) 優れた研究人材の養成・確保等**

### **○ 特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H24 予定額 181 億円**

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H23 予算額 180 億円)

将来の研究活動を担う創造性豊かな優れた若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう研究奨励金を給付する。

- ・特別研究員(PD)の拡充 1,385人→1,420人
- ・特別研究員(RPD)の拡充 130人→140人

### **○ テニユアトラック普及・定着事業 H24 予定額 75 億円**

(H23 予算額 81 億円)

若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニユアトラック制(※)を実施する大学等に対して、テニユアトラック教員の研究費等を支援する。

(※)テニユアトラック制：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、審査を経てより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。

### **○ ポストドクター・キャリア開発事業**

(旧ポストドクター・インターンシップ推進事業) H24 予定額 21 億円

(H23 予算額 19 億円)

ポストドクターを対象に、大学教員や独立行政法人研究機関の研究者以外に国内外において多様なキャリアパスが確保できるよう、キャリア開発を組織的に支援するシステムを構築する取組に対し支援する。

### **○ 女性研究者研究活動支援事業 H24 予定額 7 億円**

(H23 予算額 10 億円)

出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備を行う大学等に対して、コーディネーター、出産・子育て・介護期間中の研究活動を支える研究支援者の雇用経費等を支援する。

### **○ 海外特別研究員事業 {独立行政法人日本学術振興会} H24 予定額 22 億円**

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

(H23 予算額 19 億円)

我が国の大学等研究機関に所属する常勤の研究者や博士の学位を有する者等の中から優れた若手研究者を「海外特別研究員」として採用し、所定の資金(往復航空賃、滞在費・研究活動費)の支給により、海外の大学等研究機関において長期間(2年間)研究に専念できるよう支援する。

- ・新規採用者数 228人→135人

**○ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業** H24 予定額 20 億円  
(H23 予算額 18 億円)

頭脳循環において、国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する。

**○ 卓越した大学院拠点形成支援補助金** H24 予定額 80 億円  
＜新 規＞

卓越した大学院の教育研究拠点に対し、博士課程学生が研究に専念する環境を整備するために必要な経費（研究費及びリサーチ・アシスタント（RA）経費等）を支援し、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出するシステムを構築する。

**(5) 学術国際交流**

**○ 海外学術振興機関との協力による国際共同研究等** {独立行政法人日本学術振興会}  
H24 予定額 20 億円  
※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数  
(H23 予算額 21 億円)

研究者の自由な発想に基づく国際共同研究を、原則として全分野を対象に、ピアレビューに基づく審査を経て支援する。その際、原則としてそれぞれの国の研究者をそれぞれの国の学術振興機関が支援するマッチングファンド方式を採用する。

**○ 外国人研究者招へい・ネットワーク強化** {独立行政法人日本学術振興会}  
H24 予定額 42 億円  
※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数  
(H23 予算額 45 億円)

研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいするとともに、日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。

## **(6) 東日本大震災への学術研究の貢献**

**○ 東日本大震災学術調査{独立行政法人日本学術振興会} H24 予定額 0.7億円**

※独立行政法人日本学術振興会運営費交付金の内数

**<新 規>**

東日本大震災の記録を永遠に残し、広く学術研究者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するための学術調査の実施が求められている（復興構想7原則の1）。このため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。（3年間調査の1年目）

# 東日本大震災学術調査

平成24年度予定額  
73百万円(新規)  
(独)日本学術振興会運営費交付金の内数

東日本大震災の記録を永遠に残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するための学術調査の実施が求められている(復興構想7原則の1)。このため、関係機関の有機的連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施するとともに、自然科学系も含めた報告書をまとめる。

## <日本学術振興会>

【イメージ】

- 関係機関(日本学術会議や関係省庁等)との連携を確保

## <東日本大震災学術調査委員会(仮称)>

- 委員会において、調査方針・調査項目を決定  
例) 政治・政策、行政・地方自治、科学行政、マクロ経済、環境経済と災害、地域と絆、国際関係、報道・メディア 等
- 委員の中から、総合調整責任者を選任
- 総合調整責任者は、随時、調査の進捗状況を把握
- 委員会の下に、総合調整班と、調査項目ごとに調査研究班、統括責任者を置く
- 各統括責任者は、調査研究班を構成して調査を実施し、報告書を分担執筆
- 委員会において、自然科学系も含めた報告書をまとめる

総合調整班

調査研究班

調査研究班

調査研究班

- 各統括責任者が所属する機関等へ調査を委託
- 各統括責任者が調査研究班の人選を行い、調査研究班を構成
- 調査事項例
  - ・震災時の行動の検証
  - ・震災復旧過程の検証
  - ・危機管理の検証

## 【スケジュール(調査期間:3年間)】

- ・調査グループによる調査分析(1年目～)
- ・調査全体のとりまとめ(報告書の作成・公表)(3年目)
- ・シンポジウムの開催(3年目)

連携

## <日本学術会議>

- 学術コミュニティ(学会)の学術調査の取組や計画を集約 等

連携

## <文部科学省等>

- 「学術調査委員会」への協力 等

## 各種アーカイブの活用

- 学術的な観点からあらゆる「記憶」「記録」「事例」「知見」を収集するとともに、あらゆる可能性を否定せずに幅広く情報を収集し、アーカイブ
- 災害に関して得られた知見を、即座に防災・減災対策に結びつけられるかたちで情報発信
- 災害発生以降の被災地の復旧・復興過程の現況を継続的に(時間的な観点)、東北地方の沿岸部から内陸部まで空間的に記録し(空間的な観点)、準リアルタイムに発信 等

連携

<成果> 総合的な学術調査に基づく、震災の記録保存と社会への提言